

「デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業」

令和4年度進捗状況

(重要業績評価指標(KPI)・取組実績)

令和5年9月

やまぞえ未来創生計画推進本部

デジ田交付金(地方創生推進タイプ) 検証シート

1. 交付対象事業

名 称	東豊ベース「てんぐの郷」プロジェクト ～身近な地域資源を活かし、人と地域の自立を育む～
事業実施期間	令和3年4月から令和6年3月まで (令和3年度から令和5年度までの3年間)
令和4年度交付金 対象事業経費(実績)	21,750,760円 (うち1/2は内閣府デジ田交付金を充当)

2. 本事業における重要業績評価指標(KPI)

指 標	現状値	R3～R5年度 3年間での 目標値	R4年度 単年目標値	R4年度 達成状況		担当課
				実績値	進捗率 (%)	
「ナリワイを育む取組」における 新たな特産品の販売額	0千円	600千円	150千円	306千円	204.0	地域 振興課
「ナリワイを育む取組」における 村外のイベント等での商品販売額	0千円	700千円	200千円	57千円	28.5	地域 振興課
「ヒトを育む取組」における 講座や塾への参加者数	0人	400人	200人	380人	190.0	地域 振興課
本事業を通して活用した空き家 数	0件	6件	2件	2件	100.0	地域 振興課

備 考

【KPIが未達成であった理由】

・「ナリワイを育む取組」における村外のイベント等での商品販売額について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、村外でのイベント、特に食品を扱うイベントについて開催が少なかったことから、地域の商品や農産物等の販売機会を得られなかったことが大きな要因となっている。

【KPI実績を踏まえた今後の事業の見直し方】

・未達成の要因であるコロナ禍による出店機会の減少に対応した見直しとして、コロナ禍においても出店機会が増えているキッチンカーに着目した。飲食物以外にも地域の商品や農産物等を三密を避けた形式で販売できるキッチンカーを製作し、稼働を始めている。

また、令和4年度に進めてきた「ナリワイを育む取組」にて特産品の開発に関する視察や試作等を行い研究した結果、独自性や収益性の高い「茶の実油」を自主生産し、独自ブランドの確立とキッチンカーやECサイト等での商品販売を行うことにより、今後のKPI達成に寄与できると考える。

3. R4年度成果および今後の取り組み

事業名	事業概要		事業費 (円)	担当課
●ソフト事業 ヒトを育む取組	R4年度 事業概要 (計画時点)	R3年度の成果を踏まえ、ターゲットや手法を拡大して取組を実施し、事業としての安定と確立を図る。 ①創造力育成事業において、ターゲットを隣接する市町村や都市部の住民に広げる。 ②田舎暮らし塾事業において、「塾」型の講座を本格稼働させる。	3,500,000	地域振興課
	R4年度 主な成果・ 今後の取り組み等	創造力育成事業について、隣接する名張市等への広報を行い、開催する講座等の周知を行った。 田舎暮らし塾として、山添村ならではの内容を盛り込んだ事業を開催。 今後の取り組みとして、2年間の成果を踏まえ、事業実施主体の財源とできるプログラムや仕組みの構築を図る。 ①創造力育成事業は、収益事業としての安定化を図る。 ②田舎暮らし塾事業は、その最終目的を「移住の拡大と定着」や「空き家活用」に置いた事業化を図る。		
●ソフト事業 ナリワイを育む取組	R4年度 事業概要 (計画時点)	R3年度に開発した特産品の製造と既存の農産物・農産加工品の販路拡大を進める。 ①特産品開発事業においては、村内の加工所等の協力を経て、R3年度に開発した特産品の製造を進めるとともに、その特産品のバリエーションの追加や新たな特産品の開発を進め、商品のボリュームを拡大する。 ②販路拡大事業においては、R3年度にブランディングしたブランドの定着と周知を図るとともに、近郊の道の駅等での販売やインターネット販売を進める。	4,000,000	地域振興課
	R4年度 主な成果・ 今後の取り組み等	茶の実オイル加工商品3点や東豊オリジナルグッズ等を開発し、販売を開始。商品の発表に伴い、パッケージや名称等を作成し、ブランドの定着等を行った。 令和5年度は、整備する加工施設において特産品の製造を拡大し、事業実施主体の自立・自足の主財源としての収益を確保するための販路拡大を進める。 ①特産品開発事業は、新たに整備する加工施設における特産品の供給体制を構築し、安定した収益の確保を図る。 ②販路拡大事業は、ブランドの全国的な定着とともに、デパートや海外での販売も視野に入れた更なる販路の開拓を進める。		
●ソフト事業 情報を活用する取組	R4年度 事業概要 (計画時点)	R3年度から実施している情報の発信・配信を更に拡大するとともに、オンラインツアーやウェビナー（WEBセミナー）等の実施により、双方向型の交流機会を多く設け、情報通信を活用した関係人口の拡大を図る。	1,500,000	地域振興課
	R4年度 主な成果・ 今後の取り組み等	Instagramやライブ放送などを通して、情報通信を活用した関係人口増加のための機会創出を図った。 今後の取り組みとして、2年間の情報活用の実績を活かし、事業実施主体の自立に向け、動画広告やクラウドファンディング等による収益確保や事業経費の外部からの獲得を図る。		
■ハード事業 (1) 交流拠点付帯施設整備 (トイレ・シャワー改修、 野外炊事場新設) (2) 特産品加工施設設計	R4年度 事業概要 (計画時点)	ソフト事業を推進するためのハード整備として、R3年度に設計した旧東豊小学校のトイレ・シャワーを改修、野外炊事場を新設するとともに、特産品の製造拡大に向け、加工施設の設計を実施する。	(1) 12,366,200 (2) 384,560	地域振興課
	R4年度 主な成果・ 今後の取り組み等	令和3年度に設計した付帯施設工事を行い、キャンプ事業等を行うことができる施設の整備を行った。また令和5年度に整備を行う特産品加工施設の設計を行った。 今後の取り組みとして、令和4年度に設計した特産品加工施設を整備する。また、特産品加工に要する備品についても設置を行う。		
R4年度事業費合計 (1/2は内閣府デジタル田園都市国家構想交付金を充当)			21,750,760	